

出版情報

書名・件名	平成13年版 働く女性の実情
編集者・監修者	厚生労働省雇用均等・児童家庭局

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

まえがき

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成13年及び平成12年における働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、女性の失業状況及び学卒・若年労働市場の動向に着目し紹介しております。「Ⅱ 仕事と子育ての両立」では、男女労働者がともに職業生活と子育て等の家庭生活をバランスよく両立することができるよう、また、働く意欲を持った女性とその能力を十分に発揮できるよう、取り組むべき課題等について検討いたしました。

そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況上付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成14年3月 喜美枝 岩田 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

〈本冊子で使用了た資料等〉

1 主な資料

総務省—国勢調査、労働力調査、労働力調査特別調査、家計調査

厚生労働省—賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働実態調査、家内労働概況調査、人口動態統計、社会福祉施設等調査、全国母子世帯等調査、地域児童福祉事業等調査

文部科学省—学校基本調査

内閣府—男女共同参画に関する世論調査、少子化に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所—第2回家庭動向調査

日本労働研究機構—母子世帯の母への就業支援に関する調査、ファミリー・フレンドリーについての調査

ILO-Year Book of Labour Statistics

(財) 女性労働協会—育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査

(財) 21世紀職業財団—キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査

(財) こども未来財団—子育てに関する意識調査

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不祥の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「—」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

- (1) 企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模5人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表○○）は付属統計表参照
